

2024 SEASON ALL TOKACHI 就労支援の在り方を問う

Kick Off Meeting

令和6年9月4日・5日開催

終了報告

令和6年度の法改正を受け、企業の障がい者法定雇用率の上昇、就労支援事業所の生き残り、それを進める行政機関の役割と地域における課題が山積みの中で、それぞれの立場、それぞれの地域で何をすべきか、共通認識に立つ機会を作りたくこの研修を企画しました。当日は、厚生労働省就労選択支援専門官 鈴木大樹氏をお迎えし、3本の研修を行い今後の福祉サービスの在り方、障がい者の就労支援、地域の取り組みを考えました。



Program

9月4日(水) 17:00~18:30 「福祉サービスの在り方と役割」

就労系福祉サービス事業所について「障がい者総合支援法における役割は、就労訓練を行い一般就労（納税者を生む）に送り出すこと」「価値ある予算の使い方ができるよう今一度内容を確認する必要がある」との内容から始まりました。現行制度が抱えている課題としては、移行支援事業所では一般就労への移行が低調な事業所が一定数あること、A型では経営改善が必要な事業所が7割あること、B型では工賃向上の取り組みになじまない利用者が増えていることが挙げられました。また、多様な働き方が広がる中で、障がい者本人の希望する働き方を考えられるように、自分たちのやっているサービスの目的や役割・対象者を確認する必要があることを強くおっしゃっていました。

どうする
就労系福祉
サービス

9月5日(木) 10:00~12:30 「就労支援の在り方を問う」

次年度からスタートする就労選択支援に向け、各サービスと支援プロセスを見つめなおす話を中心に研修が進みました。かつて就労系福祉サービス事業所の選択肢が無かった時代に、選択肢が限られているため結果的に一般就労につながった状況で、一定程度定着が出来ていた実態もあります。現在福祉サービスの選択肢が増えているからこそ、企業で活躍し続けている結果が本人の力か？企業、社会の力か？支援の結果なのか？支援者が今一度再考することを求められているとおっしゃっていました。就労選択支援が出来ることにより、専門的なアセスメントの提供とご本人の就労ニーズや能力に応じた選択ができることが期待されます。制度がはじまる前に、地域でどうしていくかを今から地域の一人一人が自分事として考え始める必要があると強調されていました。

どうなる
就労選択支援

9月5日(木) 13:30~15:30 「行政機関意見交換」

2日間の研修を受け、各担当市町村の課題や今後の制度変更に関する疑問を話し合いました。就労系事業所については、帯広に一極集中して利用者が定員に達していない事業所が多く総量規制を検討する必要性や、就労選択が始まることでの事業所での抱え込みの懸念する話が上がりました。また、A型のB型への指定変更に関し、利用者がそのままB型に移行している状況で、企業就労から遠のいていることを危惧する声も上がりました。また、就労選択が始まった際に、外とのつながりをこれから持つような引きこもりの方などへの対応はどうするのかなど、判断を求められる行政としての今後の課題も話されました。

行政福祉
担当者
意見交換

Kick off meeting 2日間の研修で行政・福祉・教育・企業・医療など障がい者の就労支援に携わる350名を超える皆さんにご参加いただき、就労支援についての理念や在り方を共有できた会となりました。

利用者さんに寄り添う・ご本人中心の支援を関係者は考えながらも、日々の支援に追われたり利用者確保と送り出しのジレンマで自分たちの役割がブレてしまうと、障がいのある方への可能性を伝えることや適切なアセスメント・情報提供ができなくなってしまいます。我々支援者の力量が問われる研修内容でした。

キックオフミーティングの名の通り、今回で地域の就労支援を変えていくスタートラインに立ったところです。これから地域をどう作っていくか、それぞれの立場で何ができるか皆様と一緒に考えて行きたいと考えております。より多くの関係者と一緒に地域作りを行っていくために、皆様から届いている終了後アンケートをもとに今後の研修体制を検討してまいります。引き続きのご協力をお願いします。

